



# マレーシア・サラワク州における ITツールを活用した未就学児向け インクルーシブ発達支援プログラム

## パイロットプロジェクト最終報告書 2025年12月

TOY EIGHT (TOYBOX CREATIONS & TECHNOLOGY SDN. BHD)  
Product & Service Design Director  
Yuki Murakami



# 目次

目次.....	1
<b>0. エグゼクティブサマリー.....</b>	<b>2</b>
1. 背景と課題.....	2-3
2. プロジェクト概要.....	4
2.1 目的と検証観点.....	4
2.2 実施体制.....	4
2.3 実施内容.....	4
①トランジションサポート(療育センターから幼稚園への移行支援).....	5
②デジタルツールによる教師のエンパワーメント(発達健診・介入プログラム).....	5
3. 実施計画とタイムライン.....	6
4. 検証結果と成果.....	7
4.0 検証結果サマリー.....	6-7
4.1 受け入れの実現性検証.....	7-8
4.2 継続的な需要検証.....	8-11
4.3 支援体制拡大の持続性検証.....	10-11
5. 改善点と今後の計画.....	11
5.1 学校側のマンパワーとモチベーションの確保.....	11
5.2 トレーニングおよび調整負荷の軽減.....	12
5.3 インクルーシブ発達支援人材の地位向上と待遇改善.....	12
5.4 社会的認知と価値啓蒙.....	12
5.5 全国的拡張に向けた基盤整備.....	12
5.6 中長期的な拡張シナリオ.....	13
<b>Appendix</b>	
TOY EIGHTについて.....	13



## 0. エグゼクティブサマリー

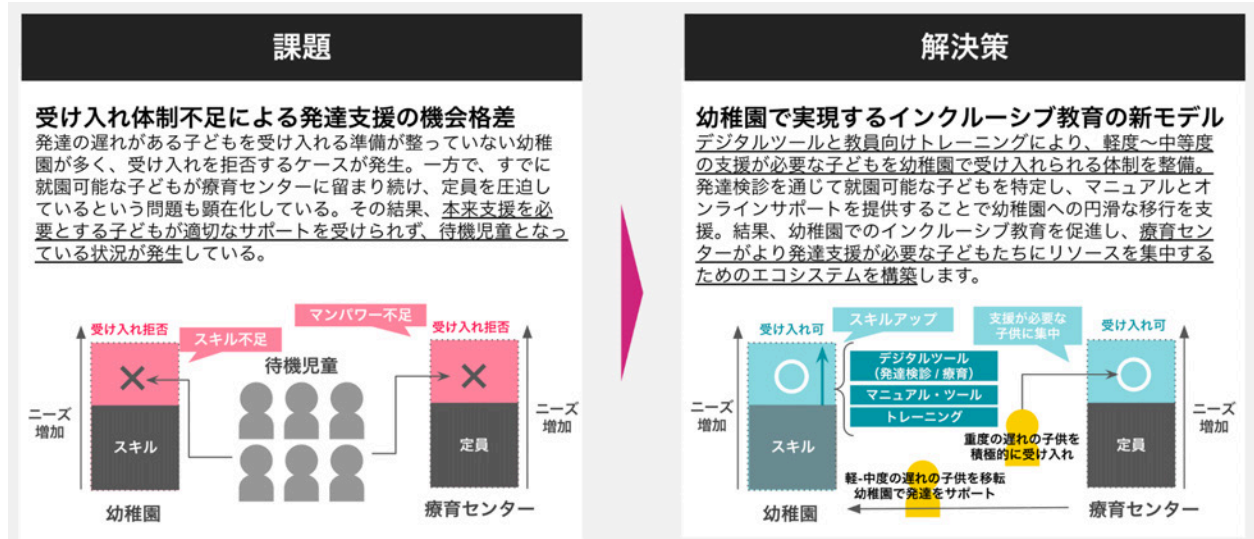
本報告書は、日本財団の支援のもと実施した「マレーシア・サラワク州におけるIT活用による未就学児向けインクルーシブ発達支援プログラム」の実証実験事業について、その背景、実施内容、成果、および助成事業化に向けた示唆を整理したものである。

本パイロットでは、療育センターに通う軽度～中等度の発達支援ニーズを持つ子どもを幼稚園へトランジションし、デジタルツールと教員支援を組み合わせた新しいインクルーシブ発達支援モデルの実現可能性を検証した。その結果、子どもの移転、発達改善の兆し、幼稚園側の受け入れ意欲、現地政府・関係機関との連携体制構築といった点において、助成事業化に向けた有効な検証結果を確認することができた。

## 1. 背景と課題

0～6歳の幼児期は、発達支援において最も重要な時期であり、発達の遅れが疑われる場合でも、早期に発見し、適切な療育や支援を行うことで大幅な改善が可能である。一方で、発見や介入が遅れると、言語能力・認知能力・運動能力などの発達の遅れが重度化し、その後の教育機会や社会参加に長期的な影響を及ぼす。東南アジア諸国では、定期的な発達健診制度が未整備であり、検診を担う人材や専門家も不足している。その結果、幼児期に発達の遅れが発見されず、適切な支援につながらないケースが多い。さらに、療育を提供できる専門家や施設も限られており、診断後も数か月以上の待機を余儀なくされる状況が常態化している。

マレーシア・サラワク州においても、3～5歳の子どもは約10万人存在すると推定され、そのうち1万～1.5万人(約10～15%)に発達の遅れがある可能性があると考えられている。しかし、発達健診制度が存在しないため、適切な療育につながっていない子どもが多数存在する。州内の専門家や療育センターの数も限られており、州都クチンの州政府直下の療育センター(OSEIC)では、400人以上の待機児童を抱えている。また、遠隔地に居住する家庭では、通所に伴う交通費が大きな負担となっている。本来、軽度から中等度の発達の遅れを持つ子どもであれば、適切な支援体制が整っていれば幼稚園での受け入れが可能である。しかし現状では、幼稚園側が発達支援に関する知識やリソースを十分に持たず、受け入れを断られるケースも多く、療育センターにも幼稚園にも通えない「待機児童」が生じている。



サラワク州には、発達支援に関わるいくつかの主要な関係機関が存在する。州政府直轄の療育センターである OSEIC (One-Stop Early Intervention Centre) は、発達に課題のある子どもへの療育を担う中核的な公的機関である。また、州内の私立幼稚園を束ねる AKO や、公立幼稚園を管轄する SeDidik は、幼稚園現場を代表する組織として、園への導入や現場展開の窓口となっている。さらに、NECIC は発達支援・早期介入分野の専門家で構成される全国組織であり、プログラムの設計や専門的助言を担っている。しかし、これらの機関はそれぞれ役割を果たしているものの、専門家不足や幼稚園、療育センターの連携体制不足により、早期発見から日常的な支援、専門的介入までを一貫して提供する仕組みは十分に整っていない。その結果、本来であれば幼稚園で受け入れ可能な軽度から中等度の子どもであっても、幼稚園での対応が進まず、OSEIC などの療育センターに待機児童が集中する構造が生じている。

一方で、サラワク州政府は幼児インクルーシブ教育の推進に向けて積極的な方針を掲げている。サラワク州女性・幼児・コミュニティ福祉開発省は、マレーシア政府の "Zero Reject Policy" を政策基盤とし、発達の遅れが疑われる幼児を門前払いしないという、州独自の "Open Door Policy" を掲げ、発達支援の受け入れを積極的に進めてきた。この方針は、すべての子どもが発達支援の機会にアクセスできる環境を整えることを目的としたものであり、待機や受け入れ制限の構造を転換しようとする州政府の強い意思を示している。しかし現状では、この政策方針を現場レベルで持続的に実装するための具体的な仕組みや人的リソースが十分に整っておらず、幼稚園における日常的な発達支援と、専門機関による療育とをつなぐ実装モデルが欠如している。その結果、多くの子どもが政策の理念の下にありながらも、実際には「支援の空白」に置かれ、発達の遅れが重度化するリスクを抱えている。

## 2. プロジェクト概要

### 2.1 目的と検証観点

本調査事業は、2025年4月より、日本財団の支援のもと、助成事業化を見据えたパイロット事業としてサラワク州で実施した。目的は、デジタルツールを活用することで人的リソースを最適化し、幼稚園を基盤とした新しいインクルーシブ発達支援モデルが現実的に機能するかを検証することである。

検証の主な視点は以下の通りである。

- 療育センターから幼稚園への移転が実際に可能か
- 幼稚園側に継続的な受け入れニーズと意欲があるか
- 教員育成・専門家連携を含む体制が持続可能か

### 2.2 実施体制

本パイロットは、TOY8を中心に、サラワク州政府直轄の療育センター(OSEIC)、私立幼稚園協会(AKO)、発達支援専門組織(NECIC)との連携により実施された。日本財団は、本事業の実証と助成事業化検討に向けた支援を行った。

### 2.3 実施内容

本パイロット事業の実施内容は、大きく分けて以下の二つの柱で構成されている。

- ①療育センターから幼稚園への移行を支援する「トランジションサポート」
- ②デジタルツールを活用し、幼稚園で発達支援を担えるようにする「教師のエンパワーメント」

これらを組み合わせることで、専門家不足という構造的課題を補いながら、幼稚園を基盤とした持続可能なインクルーシブ発達支援モデルの構築を目指している。

## ①トランジションサポート(療育センターから幼稚園への移行支援)



療育センターに通う子どもが幼稚園へ円滑に移行できるよう支援する仕組み。事前のデジタル発達健診により、幼稚園での受け入れが可能な子どもを特定し、トライアル期間を設けた上で移行を実施した。

幼稚園側に対しては、受け入れ基準、観察ポイント、クラス運営上の留意点を整理した受け入れマニュアルを提供し、教師がゼロから準備を行う必要がない状態を整えた。あわせて、専門家によるリモート監修を行い、クラスマネジメントや指導方法について継続的な助言を提供した。これにより、幼稚園教師の心理的・実務的負担を軽減しながら、療育センターから幼稚園への移行を実証することができた。

## ②デジタルツールによる教師のエンパワーメント(発達健診・早期介入プログラム)



デジタルツールを活用して幼稚園教師をエンパワーし、専門家が常駐しない環境でも発達支援を実施可能にする取り組み。具体的には、TOY8が開発したデジタル発達健診およびデジタル介入プログラムを導入し、子どもの発達状況を定量的に把握するとともに、日常の保育・教育活動の中で実施可能な介入を行った。これらのツールは、専門家がいなくても使用できる設計となっており、教師はトレーニングとマニュアルに基づき支援を実施した。

また、研修を受けたインターンを幼稚園に派遣し、クラス運営や発達支援の実践を補助する体制を構築した。専門家はリモートで教師やインターンの実践をモニタリングし、必要に応じてフィードバックを行った。この仕組みにより、教師は発達支援に対する理解と自信を高め、クラス内で多様なニーズを持つ子どもを継続的に支援できる状態を目指している。

---

## 3. 実施計画とタイムライン

本パイロットは、以下の3フェーズで構成された。

- 準備期間(約1か月)
  - モデルスクールの選定、デジタルツールの導入準備、教師向けトレーニング計画の策定を実施した。
- 実施期間(約6か月)
  - インクルーシブクラスの運営を開始し、デジタル発達健診およびデジタル介入プログラムを実施した。月次で進捗確認と調整を行い、教師・専門家・インターンが連携する体制を構築した。
- 評価期間(約1か月)
  - 実施結果の分析、子ども・保護者・教師からのフィードバック収集を行い、次フェーズに向けた改善点と計画を整理した。

---

## 4. 検証結果と成果

### 4.0 検証結果サマリー

本実証では、サラワク州のモデルスクール3園において、スモールスケールでのエコシステム構築と、その実現に必要な要素の特定を行った。

## 実証実験のスコープ

サラワク州の「モデルスクール3園での実現性検証」と「スモールエコシステムを実現するために必要な要素の特定」

## 実証実験で得られた成果

① 受け入れが実現できたか？（実用性の検証）	結果
a) マニュアル・トレーニング・デジタルツール（発達健診・介入プログラム）を提供することで、 <b>3名の子供の受け入れを実証</b> できた	<input checked="" type="radio"/>
b) デジタル介入プログラムを活用することで、専門家不在の幼稚園でも <b>6ヶ月間で発達の遅れの改善</b> を観察できた	<input checked="" type="radio"/>
② 継続的な受け入れニーズはあるか？（必要性の検証）	結果
a) 実証実験に参加した親からのTestimonialで、 <b>移転プログラムへの満足度と継続意向を確認</b> できた	<input checked="" type="radio"/>
b) 実証実験に参加した幼稚園の先生に対して、 <b>トレーニング・ツールを含めたサポートの実用性と3/3名の継続意向を確認</b> できた	<input checked="" type="radio"/>
c) サラワク州閣議会で大臣の発言・LOI（レターオプインテント）により <b>政府側の継続コミットメントを確認</b> できている	<input checked="" type="radio"/>
③ 支援拡大のための体制を構築できるか？（持続可能性の検証）	結果
a) 州全体への支援拡大に向けて、 <b>現地パートナー（政府管轄幼稚園・幼稚園協会・療育センター）と今後の連携について合意</b> できた	<input checked="" type="radio"/>

## 4.1 受け入れの実現性検証

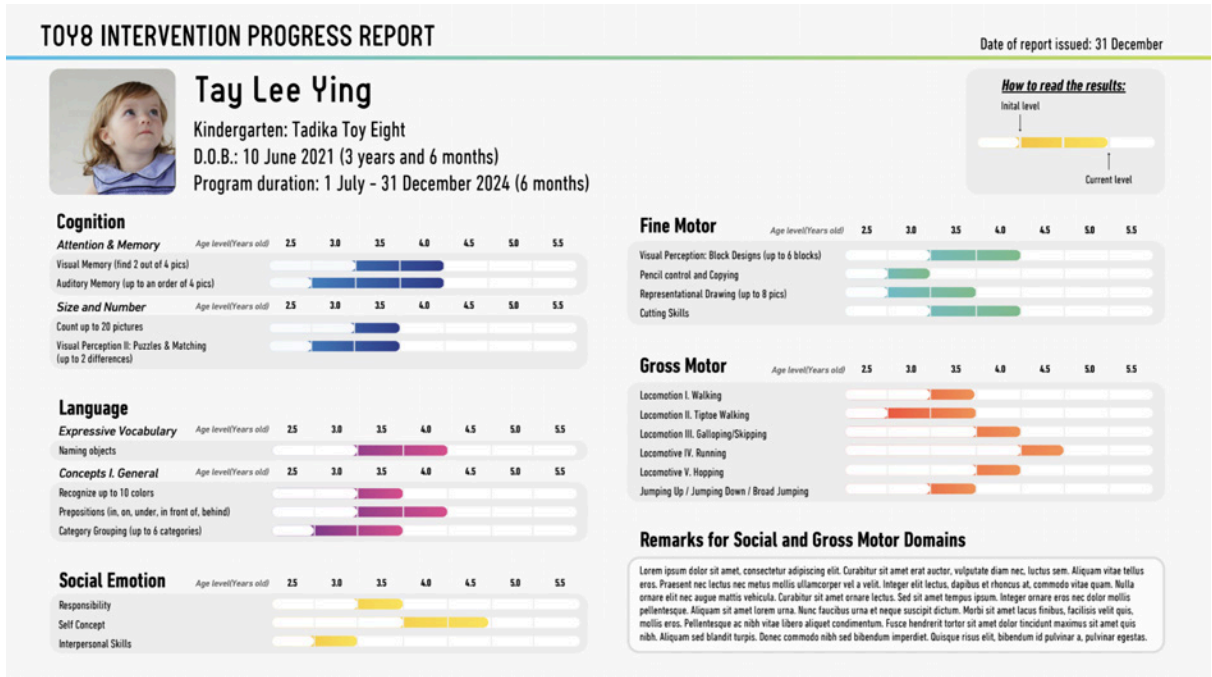
- a) マニュアル、教員トレーニング、デジタルツール（発達健診・介入プログラム）を提供することで、計3名の子どもを療育センターから幼稚園へ移転することができた。対象児童は、ダウン症候群、ASD、言語発達遅延を含み、いずれも事前の発達健診およびトライアル期間を経て、幼稚園へのフルタイム通園が可能であることを実証した。



▶[Transition Manuel](#)：受け入れ先の幼稚園向けツール

- b) デジタル介入プログラムについては、パイロットに参加した3名の子どもそれぞれについて、日々の活動におけるパフォーマンスデータを継続的に取得・分析した。その結果、個々の発達領域において、行動の安定性、課題への集中度、課題達成率などの観点から、段階的な改善傾向が観察された。これらの改善は、単発的な評価ではなく、日次データの積み重ねによって確認されたものであり、幼稚園という専門家が常駐しない環境においても、デジタル介入プログラムが有効に機能し得ることを示唆している。

(サンプル)子供の発達進捗レポート



**4.2 継続的な需要検証**

実証実験に参加した保護者および幼稚園教師の双方から、プログラムに対する満足度と今後の継続意向を確認した。

- a) 親の満足度：
 

実証実験に参加した保護者からは、日本財団支援の移転プログラムによって、子どもが幼稚園にフルタイムで通えるようになったことや、日常的に子どもの成長を見守れるようになったことに対する高い満足度と感謝の声が寄せられた。また、保護者自身が育児と就労を両立できるようになり、家庭生活の安定につながったという意見も確認された。

実際に参加した保護者の一人である母親からは、以下のような声が寄せられている

---

「娘はダウン症候群を患っており、これまで週に1度の支援しか受けることができませんでした。シングルマザーである私には、育児とパートの仕事を両立するのが精一杯だったからです。今回のプログラムによって、娘は今、私立幼稚園にフルタイムで通えるようになりました。娘が笑顔で成長していく姿を見られる幸せと、私自身がフルタイムで働けるようになったことで、家族の暮らしが安定してきた喜びを感じています。」

これらの声から、本プログラムが子ども本人の発達支援にとどまらず、保護者の就労継続や家庭全体の生活の質向上にも寄与していることが実証された。

さらに、実証実験に参加した保護者を対象に実施したアンケート調査(5段階評価、n=3)においても、本プログラムに対する非常に高い満足度が定量的に確認された。「登園時の不安の軽減」「指示理解やコミュニケーションの向上」「学校生活に対する幸福感・自信」「家庭の経済的負担の軽減」「保護者自身が仕事や家事に充てられる時間の増加」など、10項目すべてにおいて平均4.3点以上、うち8項目では全回答者が最高評価の5点を付け、全体平均は4.9/5という極めて高い結果となった。特に、「本プログラムは子どもと家族の助けになっている」という総合評価項目では、回答者全員が5点(100%)と評価

しており、移転プログラムおよびデジタルツールを活用した支援モデルが、保護者にとって明確な価値を持つことが示された。

デジタルツールについては、当初「機械的な評価で本当に子どもの状態を正しく把握できるのか」「データの扱いは安全か」といった不安を感じた保護者もいた。しかし、事前の丁寧な説明と同意プロセス、実際に子どもが遊び感覚で取り組む様子、さらに結果が専門家のコメントとともに分かりやすくフィードバックされることにより、不安は次第に解消され、「専門家が常にそばにいらなくても客観的に状態を知ることができ安心した」「家庭での関わり方の参考になった」といった前向きな評価が得られた。従来、療育センターでは数か月単位の待機期間が発生し、その間は週1回程度の限られた支援にとどまるケースが一般的であったのに対し、本移転プログラムでは、発達健診とトライアルを経て、比較的短期間のうちに幼稚園でのフルタイム通園へと移行することができた。実際に参加した保護者からは、「これまで週1回しか支援を受けられなかったが、今は毎日幼稚園で学べるようになった」「長い待機をせず、日常の場で支援を受けられるようになったことが大きな安心につながった」との声が寄せられており、待機期間の実質的な短縮と支援機会の拡大という観点からも、本プログラムの価値が実証できた。

- b) 幼稚園の満足度: 実証実験に参加した幼稚園教師に対するヒアリングでは、移行に必要な準備がマニュアルやツールとして事前に整理されていたことにより、通常よりも大幅に少ない負担で受け入れを行えたことが確認された。トレーニングおよびデジタルツールを含むサポートの実用性についても高い評価が得られており、参加した教師3名全員(3/3名)から、今後も移行支援を継続したいという明確な意向が示された。

実際に参加した教師の一人からは、以下のようなコメントが寄せられている。

---

「特別な支援が必要な子どもを幼稚園で受け入れる場合、通常は教師がゼロから準備を行う必要があり、一般の子どもに比べて約2倍の業務負担がかかっていました。今回の移行プログラムでは、移行のための準備があらかじめ整備されており、半分近い労力で受け入れを行うことができました。移行プロセス自体も非常にスムーズで、ツールや定期的なサポートを受けることで、チームで学びながら、多様なニーズを持つ子どもたちをクラス全体でマネジメントしていくことができました。」

---

これらの結果から、保護者および教育現場の双方において、継続的な需要と実装意欲が確認されたといえる。

- c) 州政府のコミットメント: 実証実験を中間成果報告も踏まえ、現時点でサラワク州政府レベルでの明確な関心と十分なコミットメントを確認できた。2025年5月27日のサラワク州議会においても、女性・子ども・地域福祉開発省のファティマ大臣が、本プロジェクトを「インクルーシブ発達支援の発展の鍵となる取り組み」であると位置づけ、州議会という閣僚が集まる公式の場で取り上げた。これは、本パイロットが州の政策アジェンダと整合していることを示すものであり、政府としての強い関心と継続的な関与姿勢を示していると言える。加えて、同省大臣名義にて、本プロジェクトへの謝意と今後の継続に向けた意向を示す感謝状(レター)が日本財団宛に送付されており、公式文書としても州政府のコミットメントが確認されている。さらに、州政府発信のメディアリリースおよび主要メディアにおいても、本事業がTOY8との協力のもと実施されていること、日本財団および日本政府の支援を受けていること、ならびにデジタル発達健診と介入プログラムによって通常の幼稚園への移行が円滑化され、これまでに3名の子どもが移行に成功していることが公式に報じられた。

▶[州議会の映像\(SARAWAK 2025\)](#)

▶[参考WEB記事\(Sarawak showcases inclusive early childhood initiatives at ARNEC 2025\)](#)

▶[地元TVプレスカンファレンスにて大臣によるプロジェクト報告と感謝状の贈呈の様子1](#)

▶[地元TVプレスカンファレンスにて大臣によるプロジェクト報告と感謝状の贈呈の様子2](#)

これらの公式発信を通じて、ファティマ大臣は、来年度以降に州全体へと取り組みを拡大していく意向を示しており、現在、その実現に向けた具体的な協議が進められている。あわせて、州政府との間で、今後の連携と拡大方針を明文化するLOI(Letter of Intent)の取得も予定している。以上の点から、本パイロット事業は、州政府による政策的検討段階に正式に位置づけられ、来年以降の州全体展開に向けた条件が整いつつある段階にあると評価している。

### 4.3 支援体制拡大の持続性検証

本パイロットでは、幼稚園、療育センター、専門家組織がそれぞれの役割を担いながらも、連携した支援の仕組みやエコシステムが十分に構築されていなかったというサラワク州の構造的課題に対し、関係機関を横断した実践的な連携モデルの構築を試みた。具体的には、州政府直轄の療育センターOSEIC、私立幼稚園協会 AKO、発達支援専門家組織 NECIC と連携し、TOY8がハブとなって、療育センターと幼稚園、専門家をつなぐ実践的な連携の仕組みを構築した。

OSEICで療育待機となっていた子どもを対象に、NECICの助言を得ながら評価を行い、幼稚園での受け入れが可能なケースを選定したうえで、AKOと連携して受け入れ可能な園をアサインし、療育センターから幼稚園への移転を実際に実現した。あわせて、TOY8のデジタルツールと教師向けトレーニング、マニュアル提供とオンラインフォローを通じて、幼稚園現場で軽度から中等度の発達支援が行える体制を整えた。

こうした連携を円滑に進めるため、TOY8は本パイロットにおいて、単なるツール提供にとどまらず、複数機関にまたがる連携を設計・推進するプロジェクトマネジメントの中核として機能し、以下の工夫を行った。

- トランジションマニュアルの策定と運用:療育センターから幼稚園への移転にあたって必要となる評価、判断、準備、フォローアップの流れを整理し、\*\*関係機関が共通で参照できる「トランジションマニュアル」\*\*として文書化した。これにより、属人的な対応に依存せず、再現可能な移転プロセスを構築した。
- 専門知の翻訳と現場実装の設計:NECICなど専門家の評価や助言を、幼稚園の教師が理解・実践できる形に整理し、デジタルツールや簡易ガイドに落とし込むことで、専門性を現場で機能する支援プロセスへと転換した。あわせて、保護者に対しても評価結果や支援方針を分かりやすく説明することを支援し、家庭と現場の共通理解の形成を図った。
- 役割分担と意思決定プロセスの明確化:OSEIC、NECIC、幼稚園間で定期的な情報共有とケースレビューの場を設け、誰が・どの段階で・何を判断するのかを整理することで、現場の迷いや属人的判断に依存しない連携体制を構築した。
- 移転に伴う不安を最小化する伴走支援:幼稚園側の受け入れ準備、専門家のフォロー、保護者への説明・相談対応を一体的に設計・調整し、子ども・家庭・現場の不安を最小化しながら移転を進める伴走プロセスを整えた。

その成果として、来年度の事業化および州全域への支援拡大を見据え、幼稚園協会、公的療育センター、専門家チームとの間で、今後の役割分担と連携の方向性について合意が形成されて

いる。具体的には、公立・私立幼稚園ネットワークを活用した園アサインと教師トレーニングの展開、トレーナー人員の段階的拡大、およびOSEiCから幼稚園への移転支援における専門家派遣について、TOY8を含む関係機関が協働して取り組む方針が確認された。



以上より、本パイロットは、分断されていた支援リソースを統合し、州全体で再現可能な連携モデルを実務レベルで構築できることを示した点において、来年度以降の助成事業化に向けた高い持続性と実行可能性を有していると評価できる。

## 5. 改善点と今後の計画

本実証実験を通じて、インクルーシブ発達支援モデルの有効性と実装可能性が確認された一方、来年度以降に州全体規模での事業化・拡張を進めるにあたり、いくつかの改善点と条件整備の必要性が明らかとなった。本章では、実証から得られた学びを踏まえ、今後の課題とそれに対する対応方針、ならびに中長期的な展開計画を整理する。

### 5.1 学校側のマンパワーとモチベーションの確保

実証では、マニュアルやツール、専門家のサポートにより、教師の負担を大きく軽減しながら受け入れを実現できた。一方、事業化フェーズで対象園が増加した場合、各園の人的リソースやモチベーションのばらつきが、導入スピードや質に影響を及ぼす可能性がある。

この課題に対し、来年度以降は以下の対応を検討する。

- 「インクルーシブ認定幼稚園」制度の設計：一定の基準を満たした園を認定し、段階的に州内で可視化することで、園の参画意欲を高める。
- 非金銭的インセンティブの設計：州政府・幼稚園協会と連携し、認定園の公的発信、優先的な研修機会、モデル校としての位置づけなど、社会的評価につながる仕組みを構築する。

上記により、単なる負担増ではなく、「選ばれる園」「価値ある取り組み」として自発的に参画が進む環境を整える。

## 5.2 トレーニングおよび調整負荷の軽減

実証では、対面を中心とした教員トレーニングが有効であったが、州全体への拡張においては、移動や日程調整に伴う負荷が大きな制約となる。

今後は、

- オンライン講座・動画教材の整備
- オンラインアセスメントによる理解度確認
- 修了者に対するデジタル認定の仕組み

などを組み合わせ、時間や地域に依存しないトレーニングモデルへと再設計する。これにより、より多くの教師が継続的にスキル習得できる環境を構築し、州全体での急速な人材育成を可能とする。

## 5.3 インクルーシブ発達支援人材の地位向上と待遇改善

インクルーシブ発達支援を担う教員や幼稚園が、専門職として正当に評価される仕組みの構築は、制度の持続性に直結する重要な要素である。

来年度以降は、教育省および社会福祉関連部局と連携し、

- インクルーシブ発達支援を国家・州の重点分野として明確に位置づける
- 発達支援に携わる教員の資格制度やキャリアパスの検討
- 認証園・認証教員に対する政策的支援や待遇改善の可能性の協議

を進め、制度として人材が育ち続ける環境の構築を目指す。

## 5.4 社会的認知と価値啓蒙

制度の普及には、保護者や地域社会が「インクルーシブ認定幼稚園」を信頼の証として認識することが不可欠である。

そのために、

- 保護者向けの啓発活動・説明会の実施
- 認定幼稚園リストの公的公開
- 成果事例の継続的な発信

を通じて、制度の意義と価値を広く伝える。これにより、園同士の健全な競争原理が働き、各園が自発的に質の向上と認定取得を目指す好循環の創出を目指す。

## 5.5 全国的拡張に向けた基盤整備

実証を踏まえると、指数関数的な拡張を実現するためには、上記に加えて以下の条件整備も重要である。

- データ管理と品質保証体制の構築：発達データの一貫性・信頼性を担保するため、評価基準の標準化、データ管理ルール、定期的なレビュー体制を整備する。
- デジタル基盤・アクセス格差への対応：遠隔地や設備の限られた園でも活用できるよう、オフライン対応や簡易デバイス運用など柔軟な導入モデルを検討する。
- 財政的持続性の確保：助成資金に加え、州予算への組み込みや他財団・企業連携など、多元的な資金基盤の構築を視野に入れる。
- モニタリング・評価(M&E)の制度化：成果指標を明確化し、州全体での進捗とインパクトを継続的に測定・改善する仕組みを組み込む。

## 5.6 中長期的な拡張シナリオ

助成事業のGate1(3年間)で育成されるトレーナーは、今後の拡張における中核的な人材基盤となる。4年目以降は、これらのトレーナーが各州で後進育成を担い、より多くの教員・幼稚園へのトレーニング提供を行う体制を構築する。仮に、各トレーナーが年間15~20園を支援できるとすれば、数年以内に1,000園規模への拡張も十分に視野に入る。さらに、認証を受けた幼稚園の一部が次世代の研修拠点として機能するようになれば、地域内で自律的に人材と園が育つエコシステムが形成され、より加速度的な拡大が可能となる。

---

## Appendix

### TOY EIGHTについて

TOY EIGHTは、東南アジアを主な拠点として、子どもの発達支援とインクルーシブ教育の推進に取り組む日本発のソーシャルエンタープライズである。

デジタル発達検診および介入プログラムを活用し、発達の「早期検知」と「早期改善」を促進するとともに、専門家やリソースへのアクセスが限られた環境においても、継続的な発達支援を可能にしている。

マレーシア・クアラルンプールを拠点に、教育・医療・学術分野の専門家と連携し、幼稚園や早期介入の現場で実装可能なデジタルツール、研修プログラム、運用モデルの開発を行っている。また、「TOY8 PLAYGROUND」などの取り組みを通じて、エビデンスに基づく遊び中心の発達支援を実社会に展開している。

TOY EIGHTは、発達支援へのアクセス格差の縮小を目指すとともに、実証研究を通じたエビデンスに基づく政策形成に貢献し、すべての子どもが自らの可能性と才能を最大限に発揮できる世界の実現に向けた、制度的かつ持続的な社会的インパクトの創出を目指している。

TOY  EIGHT

A photograph of children in a classroom setting, smiling and playing with colorful blocks on a table. The background shows a chalkboard and educational posters.

# お問い合わせ

Yuki Murakami  
+60 17-302 6432  
[m.yuki@toyeight.com](mailto:m.yuki@toyeight.com)

TOY8 PLAYGROUND  
T-216C, 3rd Floor, The Gardens Mall, Lingkar Syed Putra,  
Mid Valley City, 59200 Kuala Lumpur, Wilayah Persekutuan Kuala Lumpur

[toyeight.com](http://toyeight.com)